

平成26年度
加東市の連結財務諸表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
資 金 収 支 計 算 書



加 東 市
(総 務 部 財 政 課)

— 目 次 —

I	はじめに	・・・・・・・・・・	1
II	連結財務諸表	・・・・・・・・・・	3
	連結貸借対照表	・・・・・・・・・・	4
	連結行政コスト計算書	・・・・・・・・・・	5
	連結純資産変動計算書	・・・・・・・・・・	6
	連結資金収支計算書	・・・・・・・・・・	7
	【 資料篇 】		
	総務省方式改訂モデル別表	・・・・・・・・・・	8

I はじめに

作成にあたって

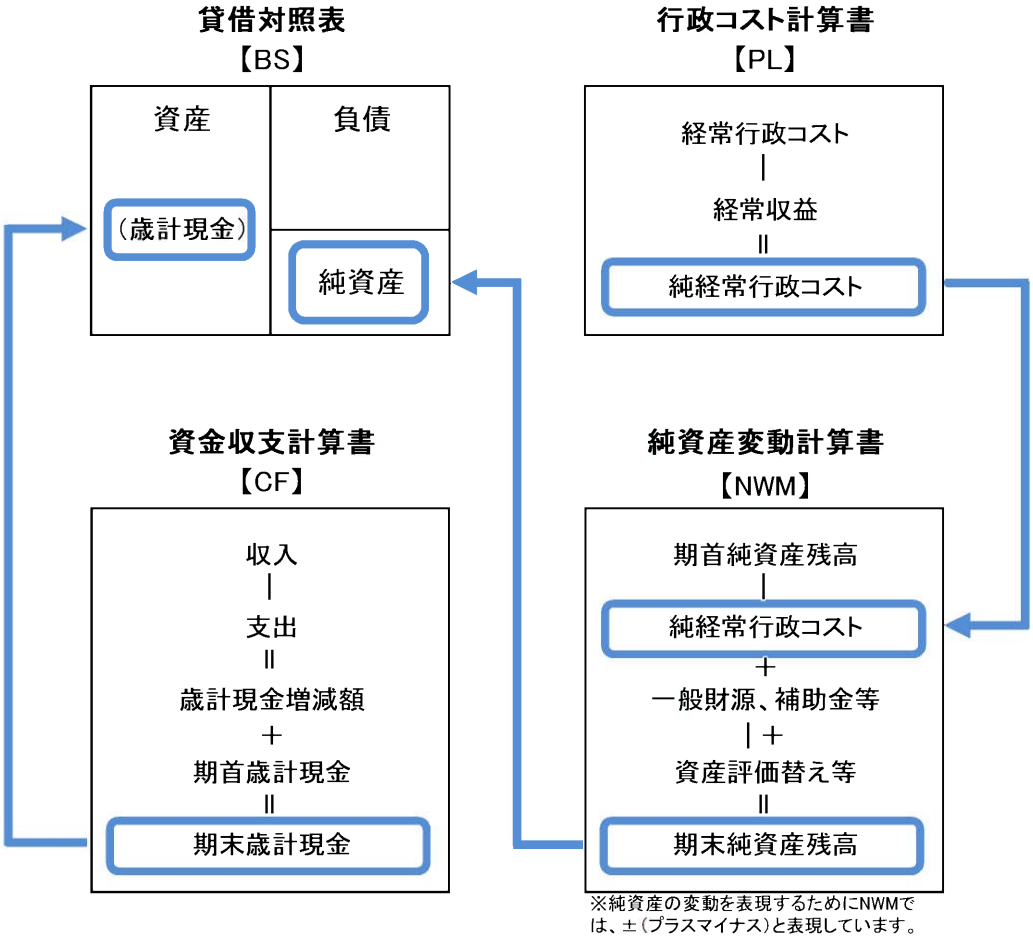
平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」により、発生主義、複式簿記の基本的考え方を採り入れた財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成、公表が求められ、加東市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき、財務書類4表を作成、公表しています。

今回、普通会計の財務書類4表に続き、平成26年度決算に係る連結財務書類4表を作成しましたので、その概要を公表します。

【財務書類4表】

表の名称	表の特徴
貸借対照表	平成27年3月31日時点における、土地、建物といった市の財産（資産）と、その資産を取得するための借入金（負債）、そして資産と負債の差額である純資産の金額を明らかにするもの
行政コスト計算書	平成26年度中における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コスト（特定行政サービスの受益者以外が税等により負担するコスト）を明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が平成26年度中にどのように変動したかを明らかにするもの
資金収支計算書	収支の性質を3つに区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）して、それにかかる平成26年度中の資金の動きを明らかにするもの

【財務書類4表の関係】



◎上図において矢印で結ばれているところは、金額が一致することを意味しています。

Ⅱ 連結財務諸表

普通会計の財務書類４表が一般会計を対象として作成したのに対して、連結財務書類４表は、普通会計のほか、市の特別会計や、市と連携して行政サービスを行っている関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。

なお、一部事務組合や広域連合については、構成団体の経費負担割合で按分した数値で連結を行っています。

○連結の対象となる団体（団体名は平成２６年度決算時点のもの）

区分	団体（会計）名
普通会計	一般会計
公営事業会計（７会計）	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険保険事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、介護保険サービス事業特別会計
一部事務組合 （９組合１０会計）	北播衛生事務組合、播磨内陸医務事業組合、北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園、北播磨清掃事務組合、小野加東加西環境施設事務組合、小野加東広域事務組合（普通）、小野加東広域事務組合（共済）、兵庫県後期高齢者広域医療連合、兵庫県市町村職員退職手当組合、北はりま消防組合
公社等（３団体）	（福）加東市社会福祉協議会、（公財）加東文化振興財団、（株）夢街人とうじょう

連結貸借対照表

平成26年度末の資産は1,323億732万9千円、負債は638億3,901万5千円、純資産は684億6,831万4千円となりました。

市民一人あたりに換算すると、資産は334万円（対前年度比12万4千円減）、負債は161万2千円（対前年度比49万4千円増）、純資産は172万8千円（対前年度比61万8千円減）となります。なお、市民一人あたりの換算は、平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口39,613人（前年度人口39,761人）に基づいて算出しています。

前年度と比較すると、資産は、54億3,969万1千円の減となりました。主な要因は、地方公営企業会計制度の見直しに伴う固定資産の減です。また、地方公営企業会計制度の見直しにより償却資産に係る補助金等の計上区分が資本剰余金から負債へ変更となったこと等により、負債は193億8,331万円の増となりました。

結果、純資産において248億2,300万1千円の減となりました。

区分	26年度 A	25年度 B	増減 A-B
資産合計 A (A=D)	132,307,329	137,747,020	△ 5,439,691
1 公共資産	108,806,343	115,179,890	△ 6,373,547
(1) 有形固定資産※	106,801,062	113,127,566	△ 6,326,504
(2) 無形固定資産※	1,931,981	1,977,624	△ 45,643
(3) 売却可能資産※	73,300	74,700	△ 1,400
2 投資等	11,649,347	11,363,688	285,659
(1) 投資及び出資金	872,294	865,335	6,959
(2) 貸付金※	89,231	90,932	△ 1,701
(3) 基金等	10,140,569	9,668,368	472,201
(4) 長期延滞債権※	616,254	836,343	△ 220,089
(5) 回収不能見込額※	△ 69,001	△ 97,290	28,289
3 流動資産	11,851,639	11,203,442	648,197
(1) 資金	11,362,177	10,338,540	1,023,637
うち現金	4,837,169	4,275,726	561,443
(2) 未収金等	489,462	864,902	△ 375,440
負債合計 B	63,839,015	44,455,705	19,383,310
1 固定負債	59,545,377	40,247,555	19,297,822
(1) 地方公共団体地方債	34,037,054	35,170,393	△ 1,133,339
(2) 関係団体地方債	96,077	568,428	△ 472,351
(3) 長期未払金	6,161	0	6,161
(4) 退職手当引当金※	3,898,548	4,345,232	△ 446,684
(5) その他	21,507,537	163,502	21,344,035
2 流動負債	4,293,638	4,208,150	85,488
(1) 翌年度償還予定地方債	3,076,395	3,093,530	△ 17,135
(2) 未払金	401,396	495,450	△ 94,054
(3) 翌年度支払予定退職手当	483,642	239,595	244,047
(4) 賞与引当金※	243,143	230,626	12,517
(5) その他	89,062	148,949	△ 59,887
純資産合計 (公共資産整備補助金、一般財源等) C	68,468,314	93,291,315	△ 24,823,001
負債及び純資産合計 D (B+C)	132,307,329	137,747,020	△ 5,439,691

※ 有形固定資産	行政サービスを提供するために長期にわたって使用又は利用するものとして所有し、物理的に存在する資産
※ 無形固定資産	行政サービスを提供するために長期にわたって使用又は利用するものとして所有し、物理的に存在しない権利などの資産
※ 売却可能資産	市場価値があり、現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産で売却することが決定している、又は、近い将来売却が予定されている資産
※ 貸付金	回収期日が到来していないもので、長期延滞債権に該当しないもの
※ 長期延滞債権	当年度末日現在で回収期限から1年以上経過している債権
※ 回収不能見込額	将来の回収が見込まれない金額
※ 退職手当引当金	当年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の要支給額
※ 賞与引当金	翌年度に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち、当年度に負担する金額

連結行政コスト計算書

平成26年度の経常行政コストは304億1,897万4千円、経常収益は121億6,598万9千円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは、182億5,298万5千円となりました。

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは76万8千円（対前年度比 3万8千円増）、経常収益は30万7千円（対前年度比 1万1千円増）で、純経常行政コストは46万1千円（対前年度比 2万7千円増）となります。

前年度と比較すると、経常行政コストは、物件費や社会保障費等が増加したことにより14億551万6千円の増となりました。また、経常収益は、分担金・負担金・寄附金や事業収益等の増加により4億631万2千円の増となりました。

結果、純経常行政コストとしては、9億9,920万4千円の増となりました。

（単位：千円）

区分	26年度 A	25年度 B	増減 A-B
1 人にかかるコスト	4,700,916	4,388,647	312,269
(1) 人件費	4,238,406	4,240,680	△ 2,274
(2) 退職手当引当金繰入等※	224,187	△ 82,659	306,846
(3) 賞与引当金繰入※	238,323	230,626	7,697
2 物にかかるコスト	9,733,815	9,229,869	503,946
(1) 物件費	4,773,162	4,743,685	29,477
(2) 維持補修費※	389,833	405,565	△ 15,732
(3) 減価償却費※	4,570,820	4,080,619	490,201
3 移転支出的なコスト	14,721,192	14,530,435	190,757
(1) 社会保障費	12,589,043	12,247,686	341,357
(2) 補助金等	2,168,719	2,079,612	89,107
(3) 他会計への支出額等	△ 36,570	203,137	△ 239,707
4 その他のコスト	1,263,051	864,507	398,544
(1) 支払利息	623,048	657,071	△ 34,023
(2) その他	640,003	207,436	432,567
経常行政コスト合計※ A	30,418,974	29,013,458	1,405,516
1 使用料・手数料	798,283	822,406	△ 24,123
2 分担金・負担金・寄附金	4,813,068	4,477,402	335,666
3 事業収益等	6,554,638	6,459,869	94,769
経常収益合計※ B	12,165,989	11,759,677	406,312
純経常行政コスト※ A-B	18,252,985	17,253,781	999,204

※ 退職手当引当金繰入等	当年度に負担すべき、職員等の退職に係る費用（退職手当組合負担金など）
※ 賞与引当金繰入	当年度に負担すべき、翌年度に支給される賞与（翌年度支給の6月期賞与のうち、12～3月分）
※ 維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
※ 減価償却費	土地を除く固定資産の当年度中に減少した資産価値
※ 経常行政コスト	資産形成に結び付かない経常的な行政サービスを提供するために発生する費用
※ 経常収益	対価性のある行政サービスを受ける特定の者（受益者）から徴収する料金等
※ 純経常行政コスト	税収等により賄われる受益者以外が負担するコスト

連結純資産変動計算書

平成26年度中に純資産額（期末残高一期首残高）は、248億2,300万1千円の減となりました。

これは、地方公営企業会計制度の見直しの影響によるものです。これまでのみなし償却制度の廃止に伴い、固定資産の補助金充当部分も減価償却の対象となるため、その他として259億947万6千円計上しています。

前年度と比較すると、純経常行政コストは抑制されており9億9,920万4千円の減、収入関係項目は税収の回復、地方交付税の増加による一般財源の増、補助金等受入の増、臨時損益等の増により、6億2,495万4千円の増となりました。

結果、前年度の純資産変動額から比較すると、地方公営企業会計制度の見直しによる影響により、266億4,982万円の減となりました。

（単位：千円）

区分	26年度 A	25年度 B	増減 A-B
期首純資産残高 A	93,291,315	91,464,496	1,826,819
純経常行政コスト	△ 18,252,985	△ 17,253,781	△ 999,204
一般財源	12,083,407	12,036,873	46,534
地方税	6,660,097	6,648,176	11,921
地方交付税	3,897,091	3,854,183	42,908
その他行政コスト充当財源	1,526,219	1,534,514	△ 8,295
補助金等受入	6,997,231	6,891,446	105,785
臨時損益等※	545,508	72,873	472,635
災害復旧事業費	31,086	38,360	△ 7,274
公共資産除売却損益※、資産評価替変動額※等	514,422	34,513	479,909
その他	△ 25,909,476	0	△ 25,909,476
経費負担割合変更差額	△ 286,686	79,408	△ 366,094
期末純資産残高 B	68,468,314	93,291,315	△ 24,823,001
純資産変動額※ B-A	△ 24,823,001	1,826,819	△ 26,649,820

※ 臨時損益等	経常的ではない純資産の増減要因（災害復旧事業費や公共資産の除売却など）
※ 公共資産除売却損益	公共資産を除却又は売却した時の損益
※ 資産評価替変動額	資産の評価替えによる資産価値の増減額
※ 純資産変動額	当年度に純資産が増減した額

連結資金収支計算書

経常的収支は、５４億８，８７６万９千円の黒字となっていますが、公共資産整備収支の８億１，５１０万２千円と投資・財務的収支の４１億８２６万８千円の不足額を補てんした結果、平成２６年度の期末資金残高は、４８億３，７１６万９千円となりました。

各区分を前年度と比較すると、経常的収支は、国県補助金等や地方税、地方交付税の増加等により、２億４９４万４千円の増となりました。公共資産整備収支は、公共施設整備支出の抑制等により、３億８，６４１万２千円の増となりました。また、投資・財務的収支は、地方債発行額の抑制等により、１億２４７万６千円の減となりました。

結果、当年度の歳計現金は、前年度比５億６，１４４万３千円の増となり、前年度の歳計現金増減額と比較すると、４億８，８８８万円の増となりました。

（単位：千円）

区分	26年度 A	25年度 B	増減 A-B
1 経常的収支	5,488,769	5,283,825	204,944
支出	25,455,053	25,127,563	327,490
人件費	4,961,860	4,896,456	65,404
物件費	4,669,788	4,639,630	30,158
社会保障費	12,589,043	12,245,649	343,394
補助金等	2,194,500	2,120,467	74,033
支払利息等	1,039,862	1,225,361	△ 185,499
収入	30,943,822	30,411,388	532,434
地方税、地方交付税	10,756,135	10,482,782	273,353
国県補助金等	6,511,110	6,206,815	304,295
地方債発行額	900,000	800,000	100,000
基金取崩額	60,180	78,645	△ 18,465
使用料・手数料等	12,716,397	12,843,146	△ 126,749
2 公共資産整備収支	△ 815,102	△ 1,201,514	386,412
支出	2,667,720	5,631,301	△ 2,963,581
公共資産整備支出	2,482,775	5,191,871	△ 2,709,096
公共資産整備補助金支出等	184,945	439,430	△ 254,485
収入	1,852,618	4,429,787	△ 2,577,169
国県補助金等	489,321	684,633	△ 195,312
地方債発行額	971,336	3,103,481	△ 2,132,145
基金取崩額、その他収入	391,961	641,673	△ 249,712
3 投資・財務的収支	△ 4,108,268	△ 4,005,792	△ 102,476
支出	4,528,384	4,488,348	40,036
投資及び出資金、貸付金	54,752	55,785	△ 1,033
基金積立額	1,076,017	1,236,455	△ 160,438
地方債償還額	3,129,974	3,189,544	△ 59,570
その他支出等	267,641	6,564	261,077
収入	420,116	482,556	△ 62,440
貸付金回収額	59,642	57,794	1,848
地方債発行額	61,700	122,800	△ 61,100
その他収入等	298,774	301,962	△ 3,188
当年度資金増減額	565,399	76,519	488,880
期首資金残高	4,275,741	4,198,754	76,987
経費負担割合変更差額	△ 3,971	453	△ 4,424
期末資金残高	4,837,169	4,275,726	561,443

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	52,787,578	①普通会計地方債	17,435,893
②教育	13,776,750	②公営事業地方債	16,601,161
③福祉	13,565,756	地方公共団体計	34,037,054
④環境衛生	6,140,258	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,385,129	①一部事務組合・広域連合地方債	96,077
⑥消防	1,147,523	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,998,068	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	96,077
⑨その他	0	(3) 長期未払金	6,161
有形固定資産合計	106,801,062	(4) 引当金	4,083,050
(2) 無形固定資産	1,931,981	(うち退職手当等引当金)	3,898,548
(2) 売却可能資産	73,300	(うちその他の引当金)	184,502
公共資産合計	108,806,343	(5) その他	21,323,035
		固定負債合計	59,545,377
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	872,294	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	89,231	①地方公共団体	2,993,577
(3) 基金等	10,140,569	②関係団体	82,818
(4) 長期延滞債権	616,254	翌年度償還予定額計	3,076,395
(5) その他	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(6) 回収不能見込額	△ 69,001	(3) 未払金	401,396
投資等合計	11,649,347	(4) 翌年度支払予定退職手当	483,642
		(5) 賞与引当金	243,143
3 流動資産		(6) その他	89,062
(1) 資金	11,362,177	流動負債合計	4,293,638
(2) 未収金	446,631		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	63,839,015
(4) その他	46,089		
(5) 回収不能見込額	△ 3,258		
流動資産合計	11,851,639		
		純 資 産 合 計	68,468,314
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	132,307,329	負債及び純資産合計	132,307,329

市民1人あたりの連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

平成27年3月31日現在の住基人口

39,613人

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,332,582	①普通会計地方債	440,156
②教育	347,784	②公営事業地方債	419,084
③福祉	342,457	地方公共団体計	859,239
④環境衛生	155,006	(2) 関係団体	
⑤産業振興	262,165	①一部事務組合・広域連合地方債	2,425
⑥消防	28,968	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	227,149	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,425
⑨その他	0	(3) 長期未払金	156
有形固定資産合計	2,696,111	(4) 引当金	103,073
(2) 無形固定資産	48,771	(うち退職手当等引当金)	98,416
(2) 売却可能資産	1,850	(うちその他の引当金)	4,658
公共資産合計	2,746,733	(5) その他	538,284
		固定負債合計	1,503,178
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	22,020	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	2,253	①地方公共団体	75,571
(3) 基金等	255,991	②関係団体	2,091
(4) 長期延滞債権	15,557	翌年度償還予定額計	77,661
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,742	(3) 未払金	10,133
投資等合計	294,079	(4) 翌年度支払予定退職手当	12,209
		(5) 賞与引当金	6,138
3 流動資産		(6) その他	2,248
(1) 資金	286,830	流動負債合計	108,390
(2) 未収金	11,275		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	1,611,567
(4) その他	1,163		
(5) 回収不能見込額	△ 82		
流動資産合計	299,186		
		純 資 産 合 計	1,728,430
4 繰延勘定			
	0		
資 産 合 計	3,339,998	負債及び純資産合計	3,339,998

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

連結行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	4,238,406	13.9%	192,273	401,426	875,382	1,257,665	233,669	450,963	668,383	158,645			0
(2)退職手当等引当金繰入等	224,187	0.7%	8,185	10,490	55,126	136,131	4,140	△ 5,973	15,498	590			0
(3)賃与引当金繰入額	238,323	0.8%	11,949	21,146	39,564	71,838	10,883	26,325	48,074	8,544			0
小 計	4,700,916	15.5%	212,407	433,062	970,072	1,465,634	248,692	471,315	731,955	167,779			0
(1)物件費	4,773,162	15.7%	143,496	895,880	657,309	1,589,821	628,750	72,199	777,176	8,388			143
(2)維持補修費	389,833	1.3%	174,798	48,466	19,247	131,037	11,949	1,473	2,863	0			
(3)減価償却費	4,570,820	15.0%	1,595,045	418,984	222,736	945,326	711,400	119,670	557,659	0			
小 計	9,733,815	32.0%	1,913,339	1,363,330	899,292	2,666,184	1,352,099	193,342	1,337,698	8,388	0		143
(1)社会保険給付	12,589,043	41.4%		31,541	12,555,130	2,372		0					
(2)補助金等	2,168,719	7.1%	137,573	66,395	1,464,301	101,874	268,320	35,666	93,525	1,075			0
(3)他会計等への支出額	△ 220,253	-0.7%	△ 188,976	0	1	0	△ 31,278	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	183,683	0.6%	6,000	0	127,984	1,660	19,839	27,526	674	0			0
小 計	14,721,192	48.4%	△ 45,403	97,926	14,147,416	105,906	256,881	63,192	94,199	1,075			0
(1)支払利息	623,048	2.0%								623,048			
(2)回収不能見込計上額	54,702	0.2%										54,702	
(3)その他行政コスト	585,301	1.9%	10,545	695	88,040	473,855	12,166	0	0	0			0
小 計	1,263,051	4.2%	10,545	695	88,040	473,855	12,166	0	0	0	623,048	54,702	0
経 常 行 政 コ ス ト a	30,418,974		2,090,888	1,895,013	16,104,820	4,711,579	1,869,838	727,849	2,163,852	177,242	623,048	54,702	143
(構 成 比 率)			6.9%	6.2%	52.9%	15.5%	6.1%	2.4%	7.1%	0.6%	2.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	798,283	0
2 分担金・負担金・寄附金	4,813,068	0
3 保険料	1,807,598	0
4 事業収益	3,892,095	0
5 その他特定行政サービス収入	854,945	0
6 他会計補助金	0	0
経 常 収 益 b	12,165,989	0
b/a	40.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	18,252,985	△ 265,695

市民1人あたりの連結行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

平成27年3月31日現在の住基人口

39,613 人

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	106,995	13.9%	4,854	10,134	22,098	31,749	5,899	11,384	16,873	4,005			0
(1)人件費	5,659	0.7%	207	265	1,392	3,437	105	△ 151	391	15			0
(2)退職手当等引当金繰入等	6,016	0.8%	302	534	999	1,813	275	665	1,214	216			0
(3)賞与引当金繰入額	118,670	15.5%	5,363	10,933	24,489	36,999	6,279	11,898	18,478	4,236			0
小 計	120,495	15.7%	3,622	22,616	16,593	40,134	15,872	1,823	19,619	212			4
2	9,841	1.3%	4,413	1,223	486	3,308	302	37	72	0			
(1)物件費	115,387	15.0%	40,266	10,577	5,623	23,864	17,959	3,021	14,078	0			
(2)維持補修費	245,723	32.0%	48,301	34,416	22,702	67,306	34,133	4,881	33,769	212	0		4
(3)減価償却費	317,801	41.4%		796	316,945	60		0					
小 計	54,748	7.1%	3,473	1,676	36,965	2,572	6,774	900	2,361	27			0
3	△ 5,560	-0.7%	△ 4,771	0	0	0	△ 790	0	0	0			0
(1)社会保険給付	4,637	0.6%	151	0	3,231	42	501	695	17	0			0
(2)補助金等	371,626	48.4%	△ 1,147	2,472	357,141	2,674	6,485	1,595	2,378	27			0
(3)他会計等への支出額	15,728	2.0%								15,728			
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,381	0.2%										1,381	
小 計	14,775	1.9%	266	18	2,223	11,962	307	0	0	0			0
4	31,884	4.2%	266	18	2,223	11,962	307	0	0	0	15,728	1,381	0
(1)支払利息	767,903		52,783	47,839	406,555	118,941	47,204	18,374	54,625	4,475	15,728	1,381	4
(2)回収不能見込計上額			6.9%	6.2%	52.9%	15.5%	6.1%	2.4%	7.1%	0.6%	2.0%	0.2%	0.0%
(3)その他行政コスト													
小 計													
経 常 行 政 コ ス ト a													
(構 成 比 率)													

【経常収益】

1 使用料・手数料	20,152	1,046	1,118	3,087	2,270	2,848	19	7,290	0	0	0	0	一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金	121,502	0	30	114,656	1,896	644	0	44	0	0	0	0	2,474
3 保険料	45,631			45,631									4,233
4 事業収益	98,253	15,210	616	10,140	58,591	13,696	0	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	21,582	10,066	46	638	8,599	2,234	0	0	0	0	0	0	
6 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 益 b	307,122	26,322	1,810	174,152	71,356	19,422	19	7,334	0	0	0	0	6,707
b/a	40.0%	49.9%	3.8%	42.8%	60.0%	41.1%	0.1%	13.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-b	460,787	26,461	46,029	232,403	47,585	27,782	18,355	47,291	4,475	15,728	1,381	4	△ 6,707
-------------------	---------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	-------	--------	-------	---	---------

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

連結純資産変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	93,291,315
純経常行政コスト	△ 18,252,985
一般財源	
地方税	6,660,097
地方交付税	3,897,091
その他行政コスト充当財源	1,526,219
補助金等受入	6,997,231
臨時損益	
災害復旧事業費	31,086
公共資産除売却損益	10,983
投資損益	2
収益事業純損失	0
その他	4,837
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	500,000
資産評価替えによる変動額	△ 1,400
無償受贈資産受入	0
その他	△ 25,909,476
経費負担割合変更に伴う差額	△ 286,686
期末純資産残高	68,468,314

市民1人あたりの連結純資産変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年3月31日現在の住基人口

39,613 人

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,355,068
純経常行政コスト	△ 460,783
一般財源	
地方税	168,129
地方交付税	98,379
その他行政コスト充当財源	38,528
補助金等受入	176,640
臨時損益	
災害復旧事業費	785
公共資産除売却損益	277
投資損益	0
収益事業純損失	0
その他	122
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	12,622
資産評価替えによる変動額	△ 35
無償受贈資産受入	0
その他	△ 654,065
経費負担割合変更に伴う差額	△ 7,237
期末純資産残高	1,728,430

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

連結資金収支計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,961,860
物件費	4,669,788
社会保障給付	12,589,043
補助金等	2,194,500
支払利息	623,048
他会計への事務費等充当財源繰出支出	△ 246,035
その他支出	662,849
支 出 合 計	25,455,053
地方税	6,859,044
地方交付税	3,897,091
国県補助金等	6,511,110
使用料・手数料	781,535
分担金・負担金・寄附金	4,625,907
保険料	1,803,788
事業収入	3,150,154
諸収入	1,208,900
地方債発行額	900,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	60,180
他会計繰入金等	△ 1
その他収入	1,146,114
収 入 合 計	30,943,822
経 常 的 収 支 額	5,488,769

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,482,775
公共資産整備補助金等支出	183,568
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,377
支 出 合 計	2,667,720
国県補助金等	489,321
地方債発行額	971,336
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,966
他会計繰入金	0
その他収入	389,995
収 入 合 計	1,852,618
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 815,102

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	54,752
基金積立額	1,076,017
定額運用基金への繰出支出	1,005
他会計への公債費充当財源繰出支出	246,035
地方債償還額	3,129,974
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	20,601
支 出 合 計	4,528,384
国県補助金等	0
貸付金回収額	59,642
基金取崩額	93,206
地方債発行額	61,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	51,986
他会計繰入金等	△ 23,303
その他収入	176,885
収 入 合 計	420,116
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,108,268

当年度資金増減額	565,399
期首資金残高	4,275,741
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3,971
期末資金残高	4,837,169

市民1人あたりの連結資金収支計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年3月31日現在の住基人口

39,613 人

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	125,258
物件費	117,885
社会保障給付	317,801
補助金等	55,398
支払利息	15,728
他会計への事務費等充当財源繰出支出	△ 6,211
その他支出	16,733
支 出 合 計	642,593
地方税	173,151
地方交付税	98,379
国県補助金等	164,368
使用料・手数料	19,729
分担金・負担金・寄附金	116,777
保険料	45,535
事業収入	79,523
諸収入	30,518
地方債発行額	22,720
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,519
他会計繰入金等	0
その他収入	28,933
収 入 合 計	781,153
経 常 的 収 支 額	138,560

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	62,676
公共資産整備補助金等支出	4,634
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	35
支 出 合 計	67,345
国県補助金等	12,353
地方債発行額	24,521
長期借入金借入額	0
基金取崩額	50
他会計繰入金	0
その他収入	9,845
収 入 合 計	46,768
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 20,577

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,382
基金積立額	27,163
定額運用基金への繰出支出	25
他会計への公債費充当財源繰出支出	6,211
地方債償還額	79,014
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	520
支 出 合 計	114,316
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,506
基金取崩額	2,353
地方債発行額	1,558
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,312
他会計繰入金等	△ 588
その他収入	4,465
収 入 合 計	10,606
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 103,710

当年度資金増減額	14,273
期首資金残高	107,938
経費負担割合変更に伴う差額	△ 100
期末資金残高	122,111

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります